

救難所だより

海難救助訓練ほか

平成23年度は、現在までに全国28の地方水難救済会において、延べ256の救難所、支所から3,596名の救難所員が参加して実地訓練が行われました。

富山県水難救済会

各種の海難事故を想定し、具体的な救助方法をマスター（富山救難所）

平成23年7月15日、富山市・岩瀬入船町地先の岩瀬運河と富山港で自主訓練を行いました。本格的な海洋レジャーシーズンを迎え、海難救助活動を迅速かつ確実に行うために、孤立や漂流など各種の海難事故

を想定した訓練を行い、救難所員の救助技術の向上と、海上保安庁との連携強化を図ることを目的としたものです。富山救難所から所員31名、富山市の潜水救助員3名、伏木海上保安部の警備救難課員5名の計39名が参加しました。

当日は「基本訓練」として部隊や機器の点検、機器操作、心肺蘇生法などに取り組み、次に「応用訓練」として各種海難事故を想定し、孤立者や

さまざまな対応が必要となる事例を想定し、訓練を展開（魚津救難所）

平成23年7月16日、魚津市新角川一丁目の角川右岸河口付近にて、魚津救難所員を始め41名の参加のもと、実地訓練を行いました。「角川河口付近で釣り船が岩礁に乗り揚げ3名が海中に転落。うち1名が消波ブ

ロックにたどり着き救助を求めているが、2名は行方不明となった。また、事故船には火災発生の恐れがある。119番通報を受けた魚津市消防本部は伏木海上保安部と魚津救難所に事故を通報し出動を要請した」との想定のもと、訓練を展開。救助技術向上とともに、関係機関相互の協力体制の充実も図りました。

富山市の潜水救助員等との連携体制も確認

漂流者の救助、行方不明者の捜索、火災船消火の訓練を行いました。



孤立者救助訓練ではゴムボートを使い、操法をチェック



消波ブロック上で救助を求める遭難者を、ロープを使って救助

高知県水難救済会

大規模災害時における災害応急対策の確立を目指す

平成23年7月5日、幡東救難所所員23名を含む76名参加のもと、黒潮町入野の入野漁港にて実地訓練を開催。「救援物資輸送訓練」では、大規模地震等の災害発生時における船舶での救援物資輸送など、災害応急対策の確立を目指し、自治体参加の

もと訓練を行いました。また、「ホエールウォッチング船海難救助訓練」では、観鯨客の海中転落を想定して訓練を行い、緊急時もスピーディな対応を行うため救難所員がマニュアルに沿った行動ができるかを確認しました。



高知県や四万十市、黒潮町の参加のもと、海からの救援物資の輸送について訓練

島根県水難救済会

自治体やライフセービング団体と連携し訓練

平成23年7月3日、各種海難事故に対応する技術と、官民連携による救助体制の確立を図ることを目的に、出雲市多伎町のキララビーチにて訓練を行いました。出雲救難所多伎支所に所属する救難所員19名を始め、出雲市消防本部や地元ライフ

セービングクラブからも参加がありました。救助船とライフセーバーにより救助を行う「漂流者救助」と、ライフセーバーが救助した後、救急隊へ引き継ぐ「落水者救助」の訓練を行いました。



海水浴客1名が潮に流された事故を想定し、救助訓練を展開

熊本県水難救済会

救命救急のライセンスを獲得する講習も開催

平成23年7月3日、宇土市赤瀬町地先の宇土マリーナにて、宇土救難所員82名を含む130名参加のもと実地訓練を行いました。開会式の後、海難救助訓練を行う「全体訓練班」と、3時間の講習を受講しライセンスの獲得を目指す「救命救急班」に分かれ、全体訓練班では水難救済に際しての注意点の説明を受けた後、8

名分団による対抗形式で訓練を実施

する講習を受け、AEDの使い方を学びました。救命救急班では救命に関



もやい銃の発射から遭難者の救助、搬送までの点数とタイムを競った

救難所だより

NPO長崎県水難救済会

大規模災害時、 孤立住民を海上から 救助し避難へ (長崎県総合防災訓練)

平成23年5月17日、大規模自然災害を想定した長崎県主催の総合防災訓練が実施されました。三池海上保安部、長崎県警、長崎県防災航空隊、海上自衛隊とともにNPO長崎県水難救済会も参加。訓練は、「土砂災害を引き起こす規模の大雨が降る

中、有明海を震源にM7.0の地震が発生。島原市を中心に地すべり、また家屋の倒壊や火災が発生し負傷者が多数出た。津波への警戒も必要」との想定のもと行われました。NPO長崎県水難救済会では、地震により陸路が遮断されて孤立した住民を海上から安全な場所へ避難させる「孤立住民の救助」を担当



孤立した住民を救助船へ誘導。海上から安全な場所へ避難させる

当し、各機関との連携体制を確認しながら訓練に取り組みました。

船舶火災と、 油流出災害発生に備える (長崎市防災訓練)

平成23年6月9日、長崎市消防局主催による防災訓練に参加しました。参加機関はNPO長崎県水難救済会のほか、長崎海上保安部、長崎サンセットマリーナ自衛消防隊などです。長崎市福田本町の福田サンセットマリーナで行われた訓練は、「給油栈橋に係留している船舶から火災が発生。初期消火に失敗して延焼、

沈没および燃料漏れの可能性がある」との想定のもとで展開されました。NPO長崎県水難救済会は救助船を活用した消火訓練を行ったほか、同じく救助船による油防除訓練も行いました。



救助船「旭龍」を出動させ、消火訓練や油防除訓練を行った

(社)琉球水難救済会

2年ぶりの訓練に、 5つの救難所から 参加者が集結

平成23年11月14日、宮古島東急リゾートホテルおよびその前面海域にて、救難所合同訓練を実施しました。宮古島での訓練は2年ぶりで、5つの救難所と消防警察から合計30名が参加しました。まず、ホテルの一室を利用して地元消防による心肺

蘇生法とAEDの操作について指導が行われました。次に、宮古島トライアスロンのスイム会場ともなっている前浜ビーチで海上訓練を行い、水上オートバイによる遭難者救助と搬送を行いました。



前線通過によるあいにくの天候の中、水上オートバイを操船して訓練に取り組む

新設救難所の紹介

海難救助活動の拠点となる新たな救難所が新設されています。今回は3カ所の新設救難所をご紹介します。なお紹介文は、それぞれの救済会および救難所からご提供いただきました。

鹿児島県水難救済会

南種子町救難所

平成23年8月1日設立 所長以下223名

南種子島町は種子島の南端に位置しています。北側を除く三方を海に囲まれ鹿児島本土や屋久島を結ぶ生活航路となっており、台風の常襲地帯でもあります。近年では、絶好のサーフポイントが多いとこのことで全国各地から多くのサーファーがこの種子島に移住してきているほ

か、海水浴やスキューバダイビング等の海洋レジャー目的の観光客等も増加し、沿岸部を取り巻く海上交通の環境はますます複雑多様化しています。

これらのことから「海の安全」の確保に向けて、鹿児島海上保安部および鹿児島県漁連のご協力のもと町内の関係機関と協議し、南種子町、南種子町漁業協同組合、南種子町消防団を中心として、鹿児島県内42番目となる救難所を設立しました。



(社)琉球水難救済会

新原ビーチ救難所

平成23年8月1日 所長以下4名

パワースポットとして名高い「神の島久高島」が沖合にある新原ビーチは、白い砂浜と環状珊瑚礁に囲まれ、年間7~8万人の来訪者が訪れる観光スポットとなっています。このビーチで50年前から営業を続ける「新原マリンセンター」にこの度設置されたのが、琉球水難救済会68番目の救難

所となる「新原ビーチ救難所」です。

琉球水難救済会では、新設救難所にAEDを配賦するなど、海域はもとより地域の方々の救命救急にも配慮した対策を講じています。8月1日の開所式には、大雨洪水警報発令の中、近郊の救難所や中城海上保安部、警察消防の参加を得て救助訓練を敢行しました。

救難所員は、「ここを沖縄で一番安全なビーチにする」と意気込みを見せました。



岡山県水難救済会

たまの漁業協同組合救難所

平成23年10月1日設立 所長以下10名

「たまの漁業協同組合」は、重要港湾である宇野港(岡山県玉野市)の東方に位置する漁業協同組合です。付近は宇野港と高松港(香川県高松市)および島嶼部間を多数の旅客船等が往来する海域であるほか、隣接する周辺海域には浅瀬や岩礁が多く、また養殖いかだ等の漁具の設置も盛ん

に行われています。西日本有数の「渋川海水浴場」を近隣に控えているため、夏季には水上オートバイなどマリナーの利用も活発であることから、海難や人身事故の発生が危惧される海域でもあります。

こうした中、岡山県水難救済会の活動に理解を示されたたまの漁業協同組合より申し出があり、救難所として活動されることとなりました。

